

現状と課題

人口減少社会・少子高齢社会

- 多くの地域で人口減少・少子高齢化が深刻化 対応する社会資本整備が必要
- 地方においては、居住人口の減少や商店街の衰退を背景に中心市街地では空洞化が進行
- 中山間地域では集落維持が困難となっており、住民サービスの低下や国土管理上の問題
- 厳しい財政状況を踏まえ、市町村合併など、地方分権の受け皿となる地域の再編は必至 また拠点性のある都市を中心に生活圏域が形成
- 環境保全や高齢者の生活の改善、行政コストの軽減や、国土管理の観点などから、都市への諸機能の集約化が必要

国際競争力の強化・生産力向上の必要性

- 世界的に地域経済統合、二国間自由貿易協定締結が急速に活発化
- 中国・ASEAN等が生産拠点・大消費地として急成長
- 我が国と東アジアとの相互依存関係が急速に進展 アジア地域が一体的な経済・交流圏に成長
- 我が国の企業の海外進出に伴い 国際物流においては在庫削減の徹底やきめ細やかな輸配送の要請の高まり
- 観光立国の取り組み、ビジネスのグローバル化により、国際的な交流も活発化
- 国際競争力ランキング(IMD)においても、我が国の国際競争力は低下
2004年度ランキングでは23位、社会資本については、航空サービス(22位)、物流インフラ(22位)、港湾等の海上交通(25位)、都市化(26位)と低い評価

安全社会の確立の必要性

- 厳しい地形・地質条件や自然条件により、災害に対し脆弱な国土
- 気候変動の増大により、台風や集中豪雨による災害が頻発
- 近年は、防災施設の能力を超過する災害も多く発生
- 太平洋沿岸において、30年以内に大規模地震が発生し、揺れや津波による甚大な被害の恐れ
- 首都直下地震が発生すると、最大死者13,000人、経済被害112兆円(国家予算の1.4倍)と想定、経済・社会機能に壊滅的な被害を与える恐れ
- 公共交通機関を中心に、重大事故やトラブルの続発、テロの危険性の増加により、輸送に対する信頼性の低下が顕著

地球温暖化等環境課題

- 地球温暖化やヒートアイランド現象、生物多様性の減少など国内外の様々な環境問題が顕在化
- 気候変動や生態系への影響、産業や社会経済に与える影響など地球温暖化が我が国に与える影響は多岐
- 京都議定書目標達成計画に基づき、国土交通省の実施する地球温暖化対策は多岐にわたり、この着実な実施が不可欠
- 平成16年6月に国土交通省環境行動計画を策定。環境の保全・再生・創造を本来的使命とし、施策を推進

今後考えられる方向性

人口減少社会・少子高齢社会への対応

- まちなか居住や中心市街地の活性化などにより、都市再生を推進するとともに、公共空間のバリアフリー化等を推進
- 都市内や地域間の円滑な移動のための道路ネットワークなどの整備
- 市町村合併も踏まえ、地域の自立に向けた戦略に基づく、まちづくりや地域再生を支援
- 人口減少地域における防災・国土管理も課題

国際競争力の強化・生産力向上への対応

- 東アジア地域との水平分業を支える連続的な最適物流(サプライ・チェーン・マネジメント)の形成等、国際物流機能の強化
- 観光、ビジネスなどの人々の交流促進に向けた、国際交流機能の強化
- 国内幹線交通、都市交通の機能強化
- ブロック中心都市等における、安全で就業・研究開発・教育等の環境が優れた魅力ある都市づくり・都市再生

安全社会の確立に向けた対応

- 守るべき対象を明確にし、優先的な施設整備などにより、安全性を早期に発現
- 地震による人的被害、経済中枢機能への障害を軽減するため、被害想定等に基づき、被害軽減対策を推進
- 洪水・土砂災害・津波等に対応するハザードマップの整備などと組み合わせ、避難対策を含めた総合的な減災対策を推進
- ヒューマンエラーへの対応などソフト・ハードの連携した交通安全対策や、セキュリティ対策を推進

地球温暖化等環境課題への対応

- 社会資本整備としても、温暖化が我が国に与える影響を緩和し、抑制するために更なる適応策が必要
- 京都議定書目標達成計画の履行に向けて更なる評価、見直し
- 環境行動計画に掲げた地球温暖化問題への対応、循環型社会の形成、健全な自然環境の確保・水循環系の構築、良好な生活環境の形成等新たな施策のさらなる展開

個別分野における課題の把握と解決のための政策

後検討
維持更新費の増大を踏まえ
各事業分野において今後検討
計画体系や成果指標、進捗管理の在り方について今後検討

地域の自立や特色ある発展といった視点が重要

連携

我が国が目指すべき将来像

新しい国土形成計画の策定過程で提示される我が国の姿

<国土形成計画の基本理念>

- ①特性に応じて自立的に発展する地域社会
- ②国際競争力の強化及び科学技術の振興等による活力ある経済社会
- ③安全が確保された国民生活
- ④地球環境の保全にも寄与する豊かな環境の基盤となる国土を実現

具体的には、平成18～19年頃に予定されている新しい国土形成計画(全国計画)の策定過程において議論

国土形成計画は「全国計画」と「広域地方計画」からなり、「広域地方計画」においては、ブロック単位の地方ごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定

地域の自立と特色ある発展

(参考)目指すべき将来像(2030年)～日本21世紀ビジョン(2005.5)

壁のない国
魅力と存在感のある国
世界の中のかげ橋国家
列島開放が生む活力
生産性と所得の好循環
豊かな公・小さな官
時持ちが楽しむ健康寿命80歳
人が躍動する社会
地域主権の実現